

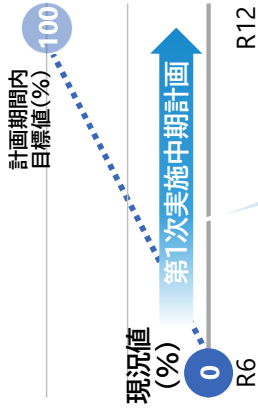
# 【64】送電網の整備・強化対策【経済産業省】

指標名：広域連系システムのマスタープラン※1を踏まえた送電網（増強運用容量：875万kW（広域系統整備計画策定時点※2））の整備完了率

※1「広域系統長期方針（広域連系システムのマスタープラン）」（令和5年3月電力広域的運営推進機関）

※2 第1次国土強靱化実施中期計画の閣議決定（令和7年6月）時点で広域系統整備計画策定済みものもの

## ■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

（運開した増強運用容量の合計値）  
／（整備を開始している連系線の増強運  
用容量の合計値（875万kW））×100

KPIの対象は、令和7年6月時点で広域系統整備  
計画策定済みの  
東京中部間連系設備、東北東京間連系線、  
北海道本州間連系設備及び中部関西間連系線  
の4区域

## ■ 用語解説

- 広域連系システム  
…連系線（一般送配電事業者の供給エリア間を結ぶ250kV以上の交流送電線、200kV以上の直流送電線及び交直変換設備）や地内基幹送電線（各一般送配電事業者の供給エリア内の最上位電圧から2階級の送電線）等の設備
- 送電網  
…発電所で作られた電気を消費地に送るための送電線等から構成されるネットワーク

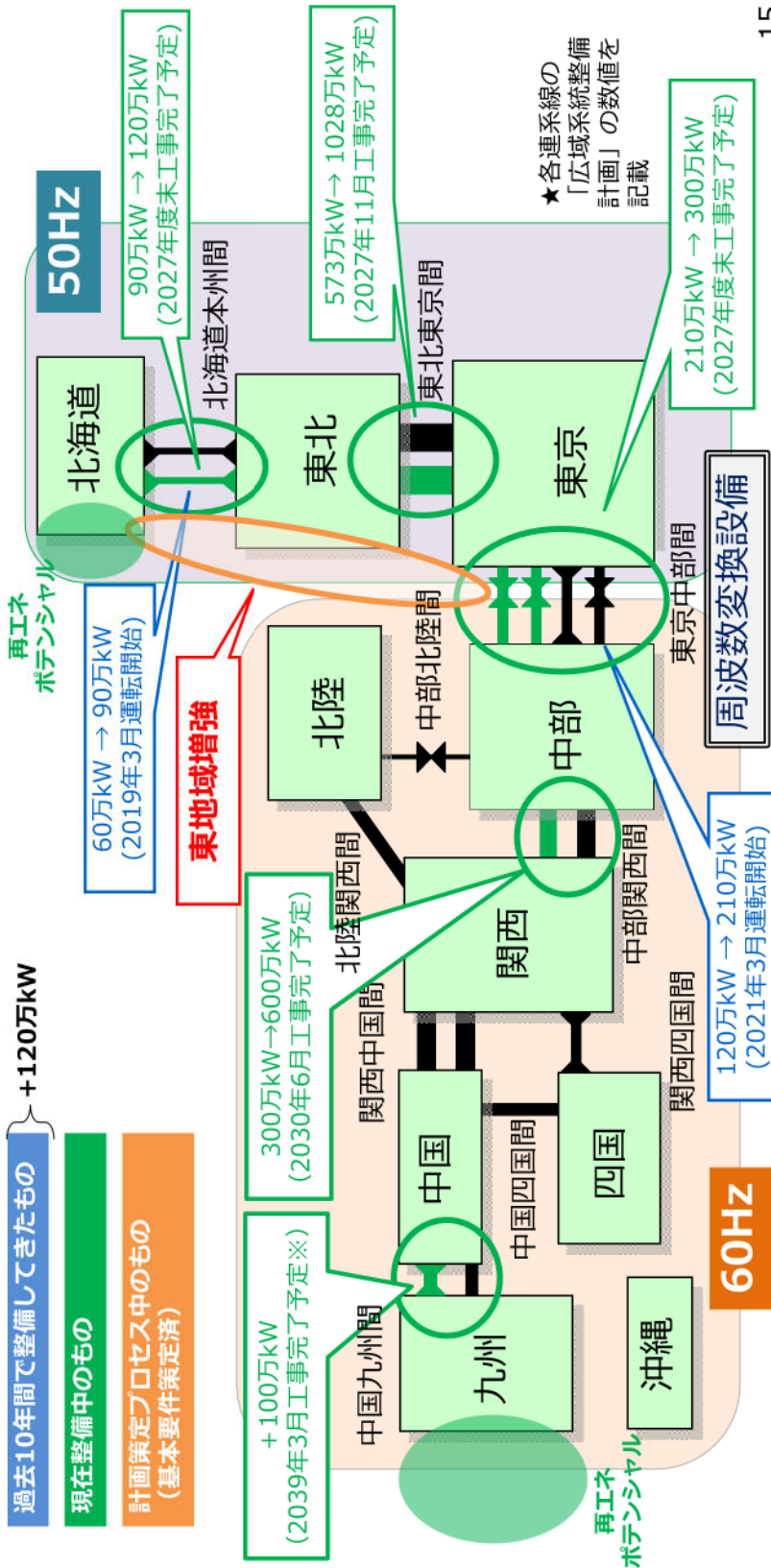
## 地域間連系線の整備の状況

- 地域間連系線の整備は、再エネ大量導入と電力の安定供給に向け、計画的に対応する「プッシュ型」に転換。全国の広域連系システムのあるべき姿等を示す「マスタープラン」を踏まえ、整備を進めている。

過去10年間で整備してきたもの +120万kW

現在整備中のもの

計画策定プロセス中のもの  
（基本要件策定済）

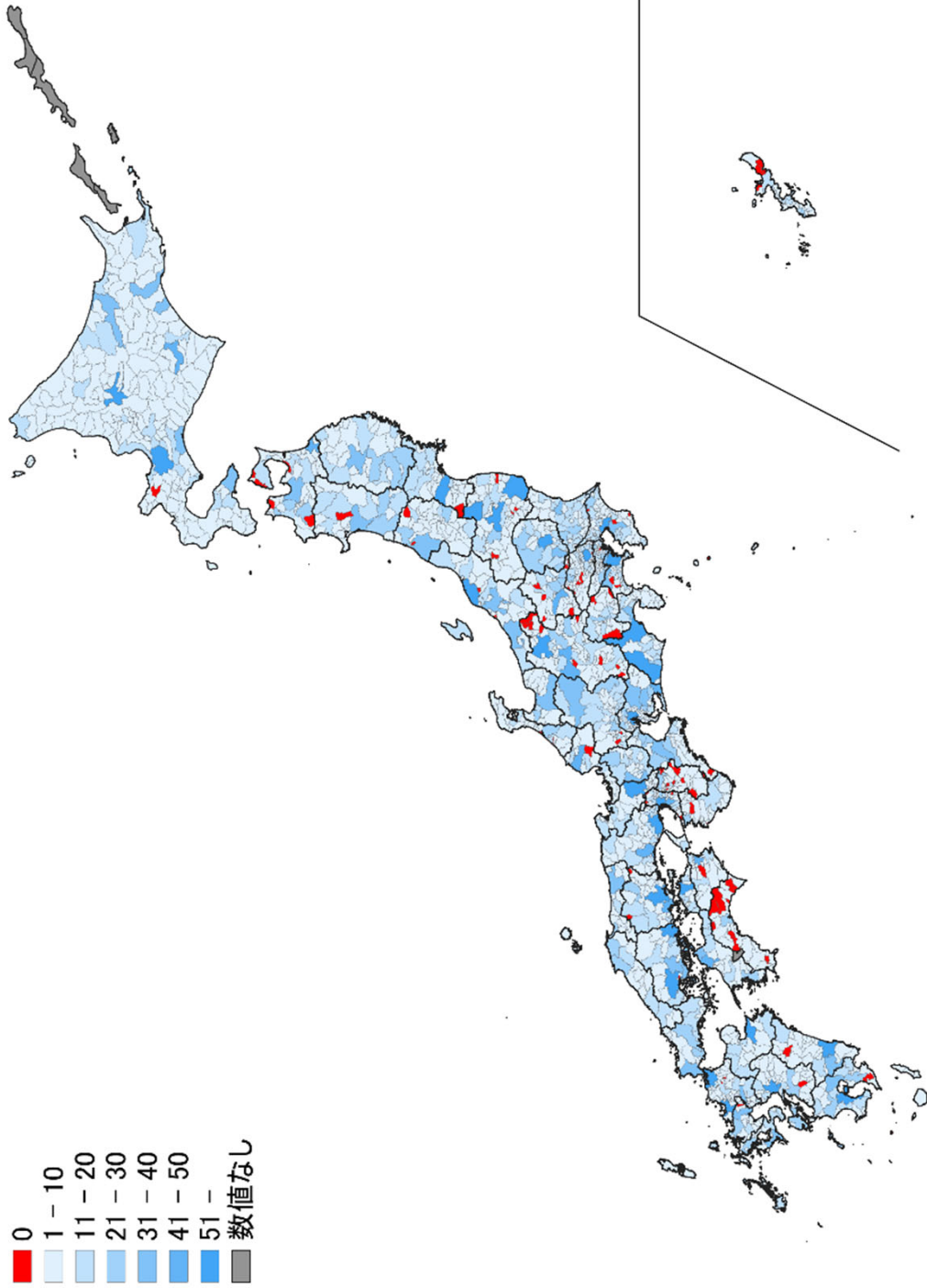


※中国九州間連系設備について、事業実施主体は、工期13年6カ月程度から11年程度への短縮の可能性について検討し、可能な限り早期運用を目指すこととしている。



# 【65】災害時に地域の燃料供給拠点となるサービスステーションの機能確保【経済産業省】

●参考 市区町村別の住民拠点サービスステーションの箇所数



(令和6年度時点)

## ■用語解説

●住民拠点サービスステーション(住民拠点SS)…自家発電設備を備え、災害などが原因の停電時にも継続して地域の住民の方々に給油できるガソリンスタンド。令和7年2月28日時点で、全国約30,000箇所のSSのうち、14,260箇所が住民拠点SSとなっている。

※ 住民拠点サービスステーションの一覧や位置(災害による営業状況も表示)は、資源エネルギー庁ホームページ「住民拠点サービスステーションについて」から確認できます。

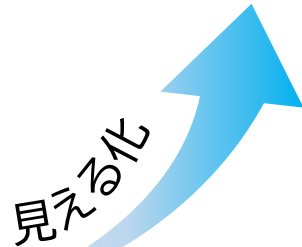
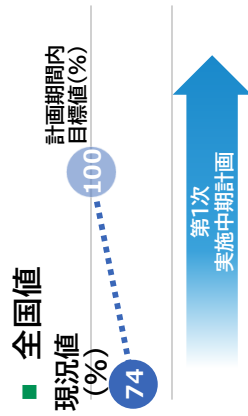


<サイトURL>

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources/and\\_fuel/distributi  
on/juminkyotenss/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources/and_fuel/distributi/on/juminkyotenss/)

# 【67】データセンター、海底ケーブル等の地方分散【総務省】

指標名：災害時における国内通信の耐災害性強化(冗長性確保)に資する、日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備完了率



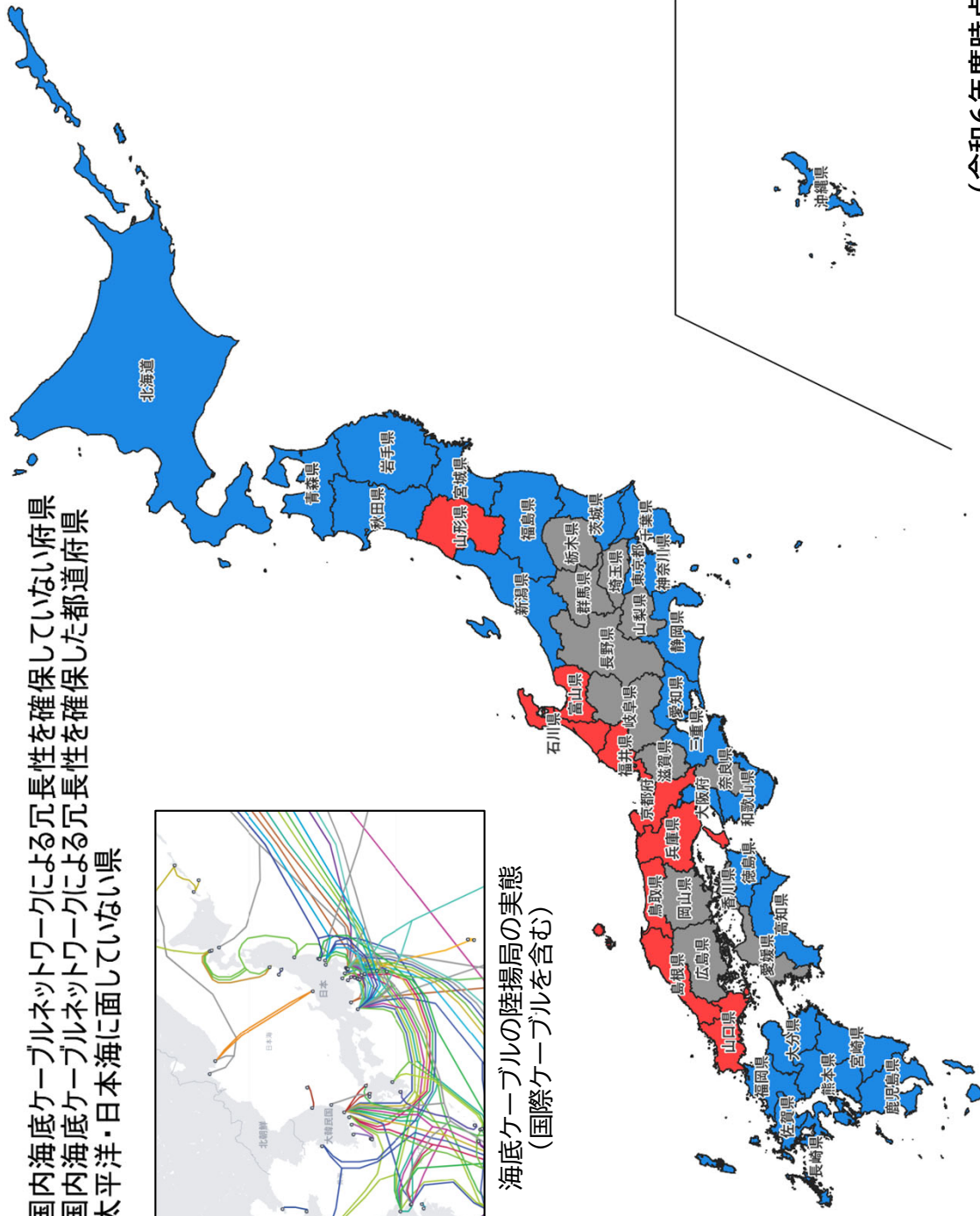
## ■ 都道府県別

※日本を周回する海底ケーブルネットワークの整備が完了した都道府県

- 国内海底ケーブルネットワークによる冗長性を確保していない府県
- 国内海底ケーブルネットワークによる冗長性を確保した都道府県
- 太平洋・日本海に面していない県



海底ケーブルの陸揚局の実態  
 (国際ケーブルを含む)



## ■ 指標の定義

((国内海底ケーブルネットワークに面する都道府県の数) / (太平洋・日本海に面している都道府県)) × 100

## ■ ポイント

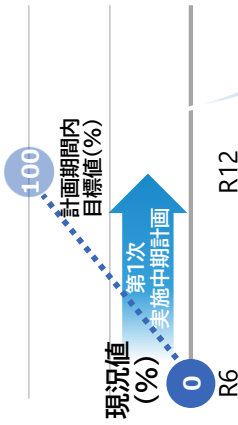
海底ケーブルを整備することで、災害時の通信障害の影響を最小限に抑えることが可能になる。

(令和6年度時点)

# 【71】災害用装備資機材の充実強化【警察庁】

指標名：広域緊急援助隊の災害時の救出活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：約2,500式）の更新整備の完了率

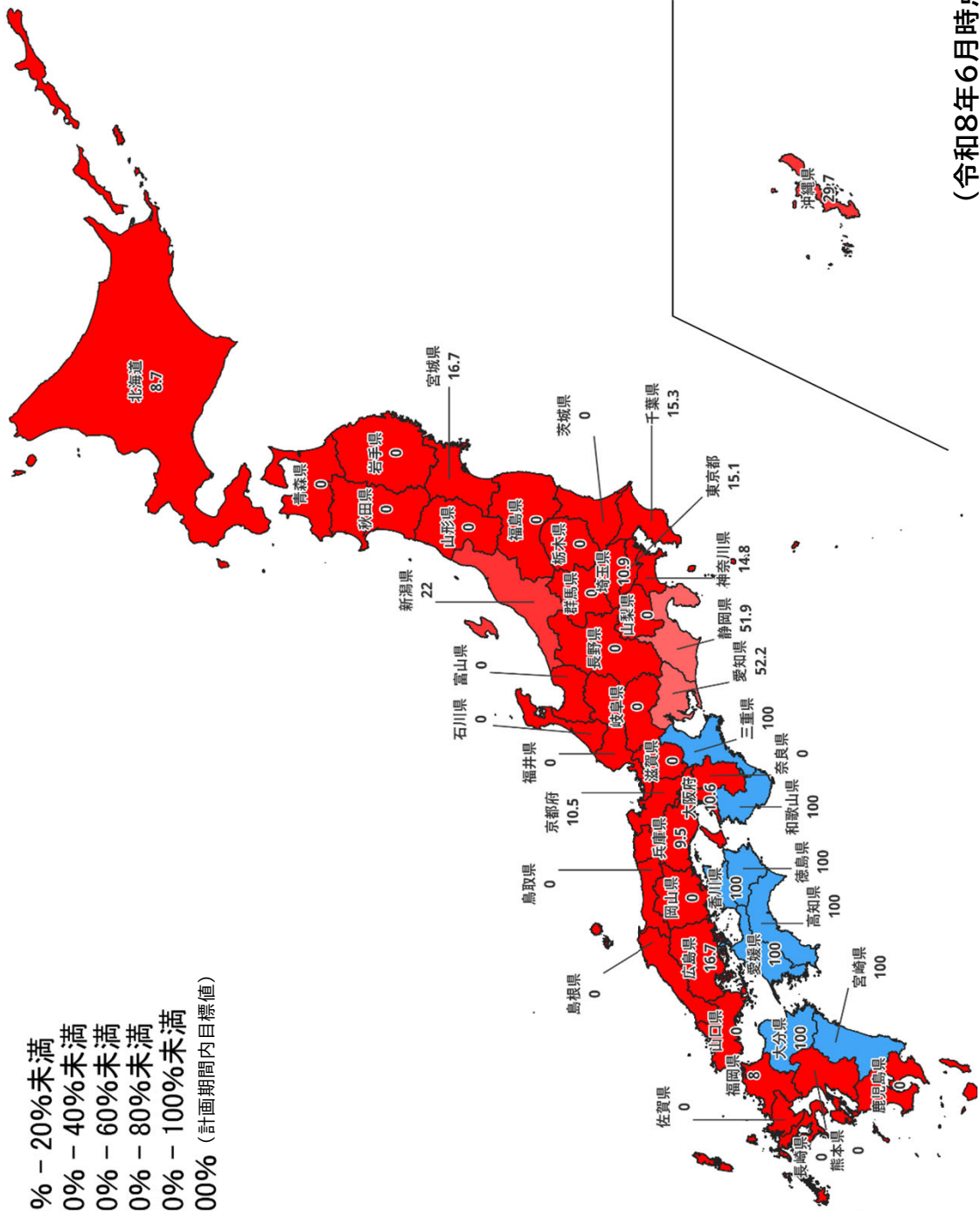
■ 全国値



見える化

■ 都道府県別

- 0% - 20% 未満
- 20% - 40% 未満
- 40% - 60% 未満
- 60% - 80% 未満
- 80% - 100% 未満
- 100% (計画期間内目標値)



## ■ 指標の定義

(水難救助セットの更新整備数) / (近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット数) × 100

## ■ 用語解説

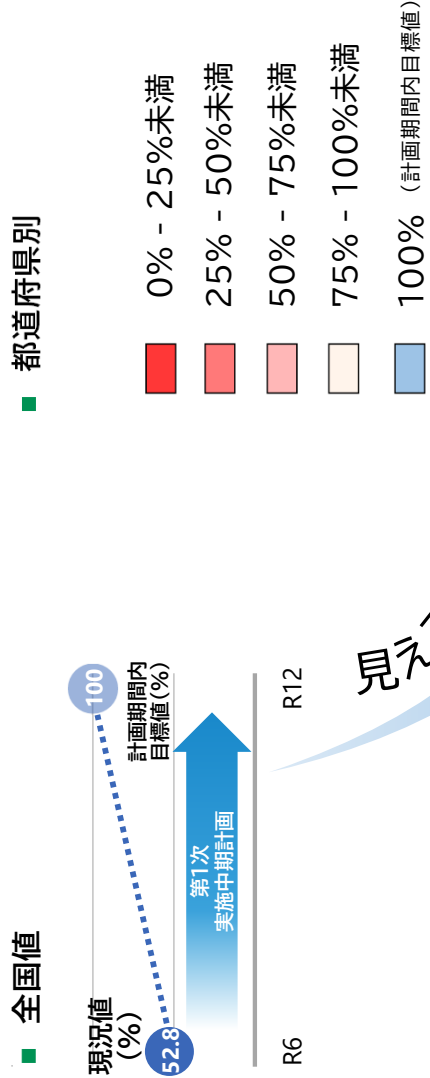
- 広域緊急援助隊
  - …国内において大規模災害が発生し、又は正に発生しようとしている場合に、直ちに被災地等に派遣される高度の救出救助能力と自活能力等を持つ各都道府県警察の災害対策専門部隊。

(令和8年6月時点)

※令和7年度補正予算により、更新整備予定の数値を計上

# 【72】消防団の更なる災害対応能力の強化に関する対策【総務省】

指標名：全消防団（全2,174団（令和6年4月時点））のうち、特に風水害に対応した十分な資機材（排水ポンプ、ボート、浮環、フローティンググローブ、水のう及び高視認性雨衣）を備え、救助活動等を行うことができる消防団の割合



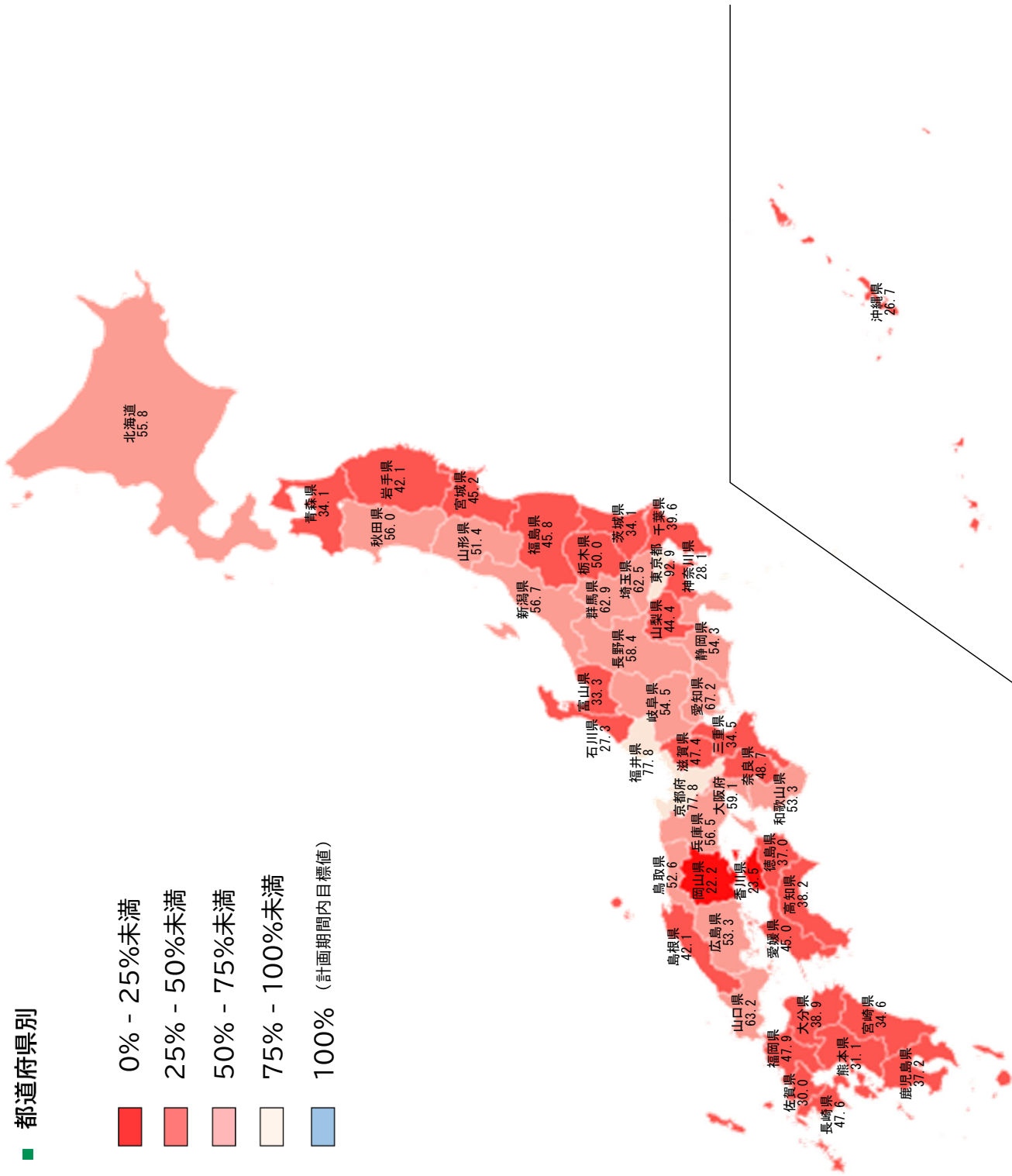
見える化

## ■ 指標の定義

((特に風水害に対応した十分な資機材を備えた消防団数) / (隔年4月1日時点の全消防団数)) × 100

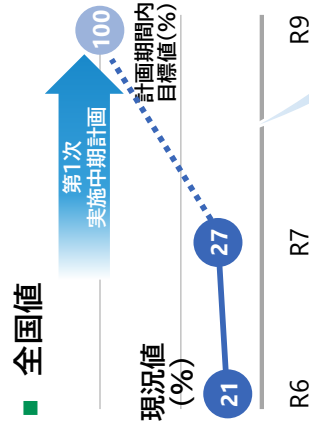
## ■ ポイント

目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。



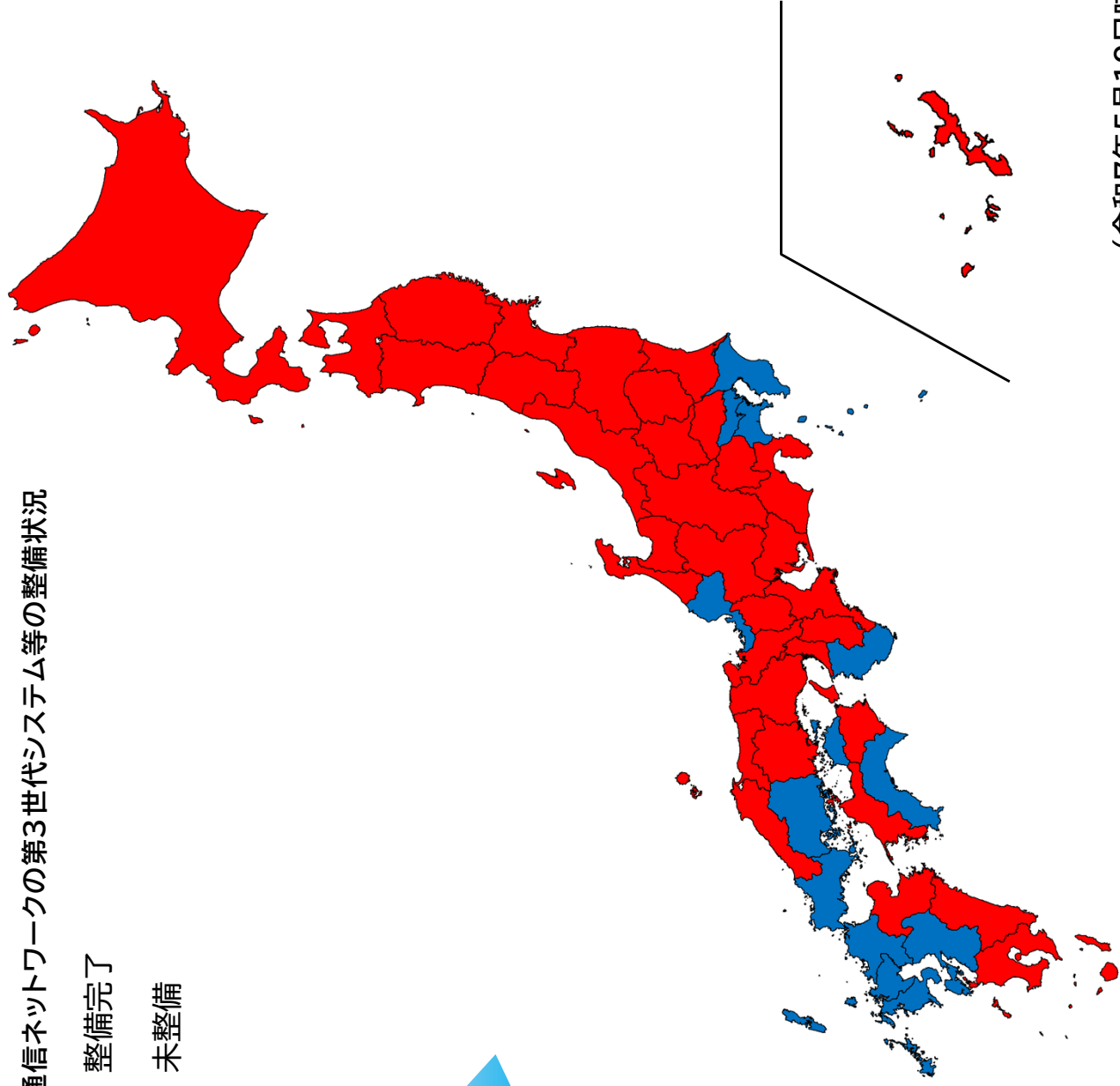
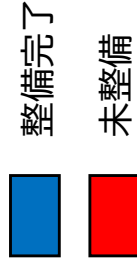
# 【75】地方公共団体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】

指標名：全国 47 都道府県における、災害時の専用衛星通信網の安定的確保が可能となる地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備完了率



## 都道府県別

※地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備状況



見える化

## 指標の定義

(地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の整備が完了した都道府県数 / 全国47都道府県) × 100

## ポイント

災害発生時において、地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、消防庁と地方公共団体間における地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等による非常用通信手段確保を進める。

## 用語解説

- 地域衛星通信ネットワーク  
一般財団法人自治体衛星通信機構が運用する、耐災害性に優れた衛星通信ネットワーク。
- 第3世代システム  
地域衛星通信ネットワークの3代目の衛星通信システム。整備費用の低減、通信能力の向上が図られ、令和3年1月から定常運用されている。

(令和7年5月19日時点)

# 【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

指標名：地方公共団体等(1,917団体・機関)における新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用率

■ 全国値



見える化

## ■ 指標の定義

((新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の閲覧アカウントを発行した機関数) / (利用対象機関数)) × 100

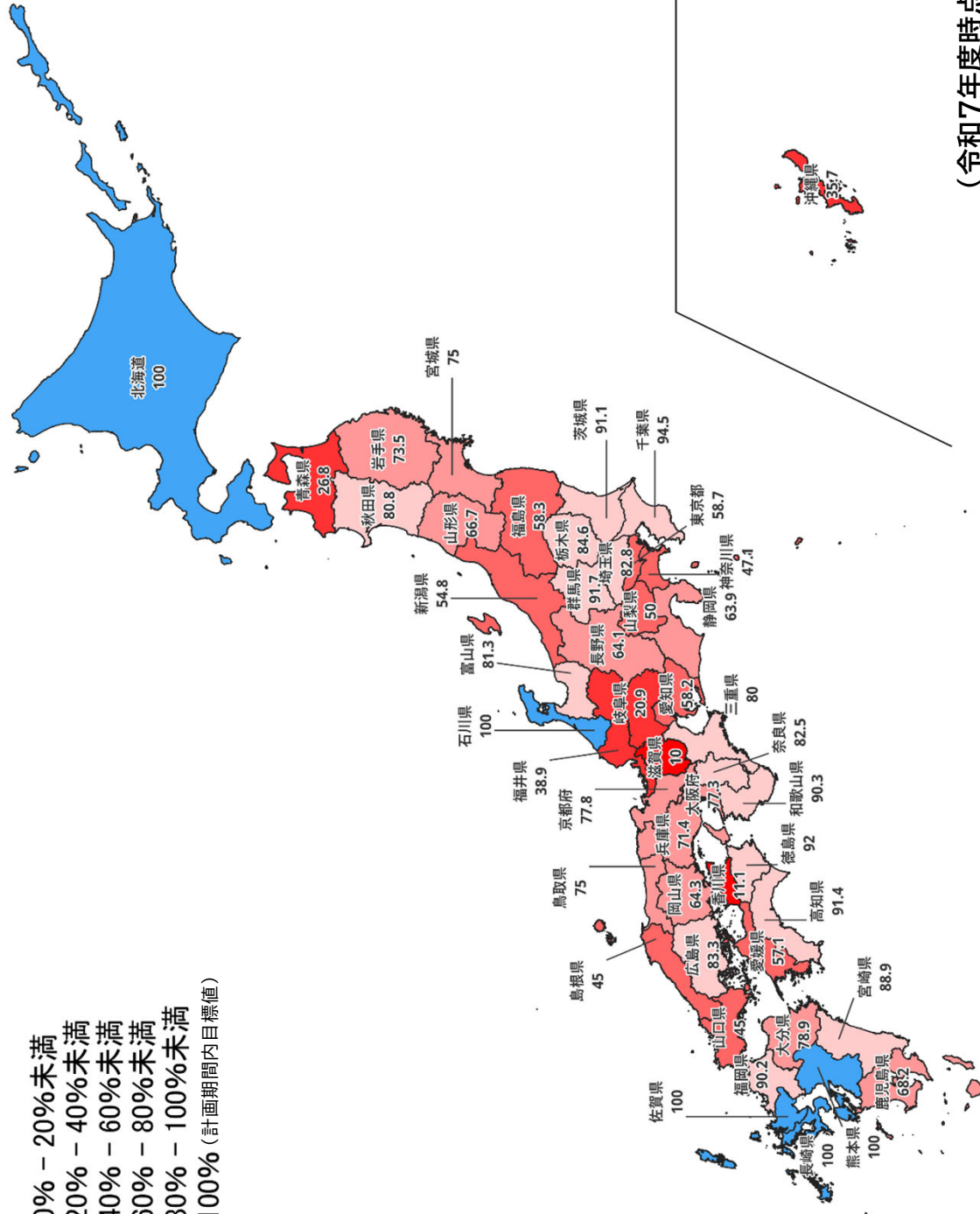
## ■ ポイント

災害時に有用な情報を迅速に収集・共有するため、新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用を推進している。

## ■ 用語解説

●新総合防災情報システム(SOBO-WEB)  
…新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は災害情報を地理空間情報として共有するシステムであり、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

■ 都道府県別

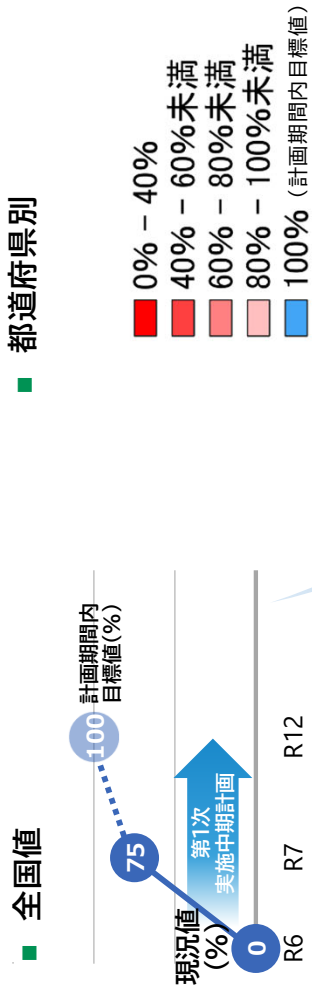


(令和7年度時点)

※ 地方公共団体以外の団体・機関については98.5%

# 【83】新総合防災情報システム(SOBO-WEB)等を活用した一元的な情報収集・提供システムの整備・運用【内閣府】

指標名：地方公共団体(1,788団体)における新物資システム(B-PLo)の操作訓練参加率



見える化

## ■ 指標の定義

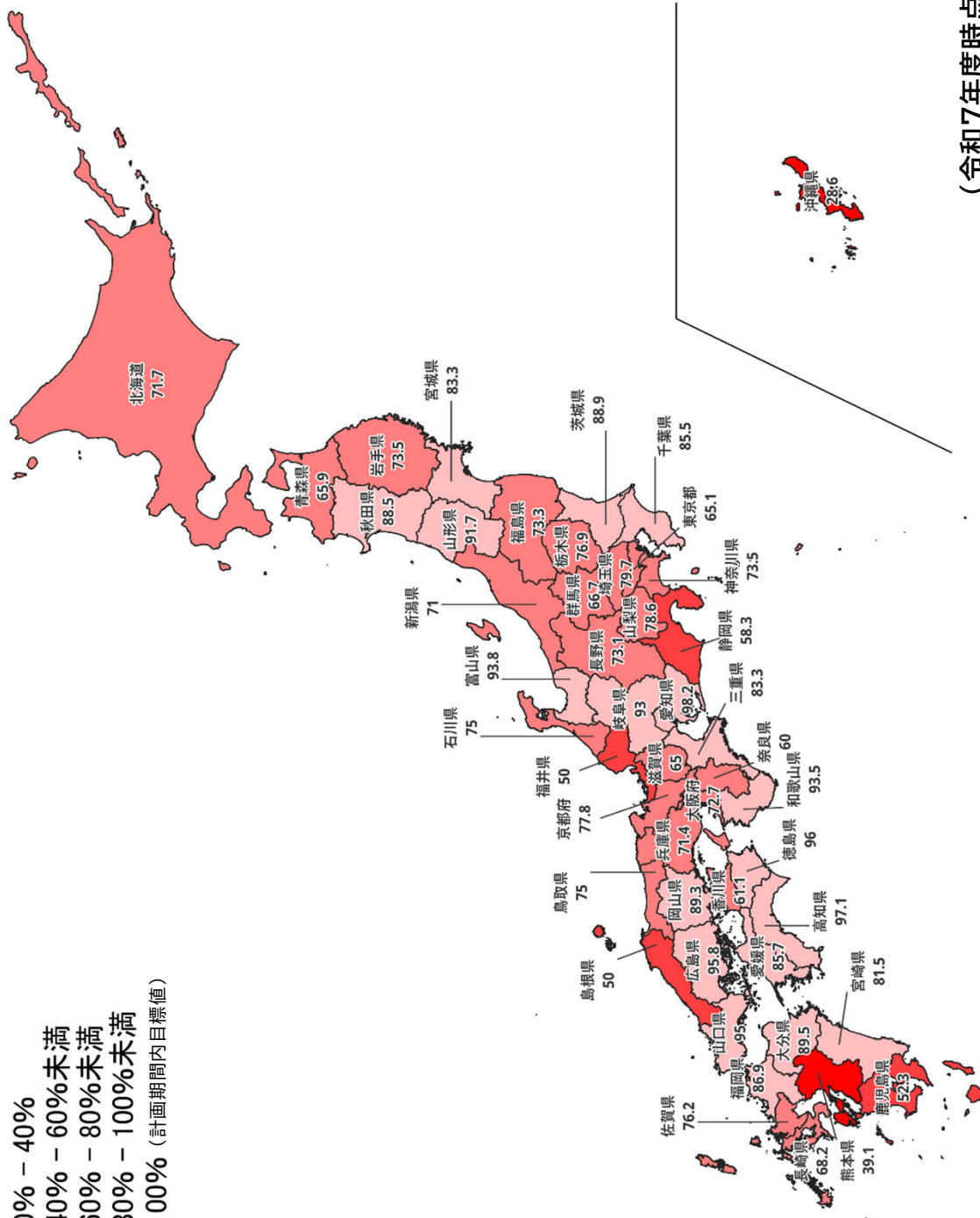
((物資調達・輸送調整等支援システム操作訓練参加自治体数)/(全自治体数)) × 100

## ■ ポイント

災害時にも適切にシステムを用いた物資支援を実施するため、平時から新物資システム(B-PLo)を用いた訓練を実施することを促進している。

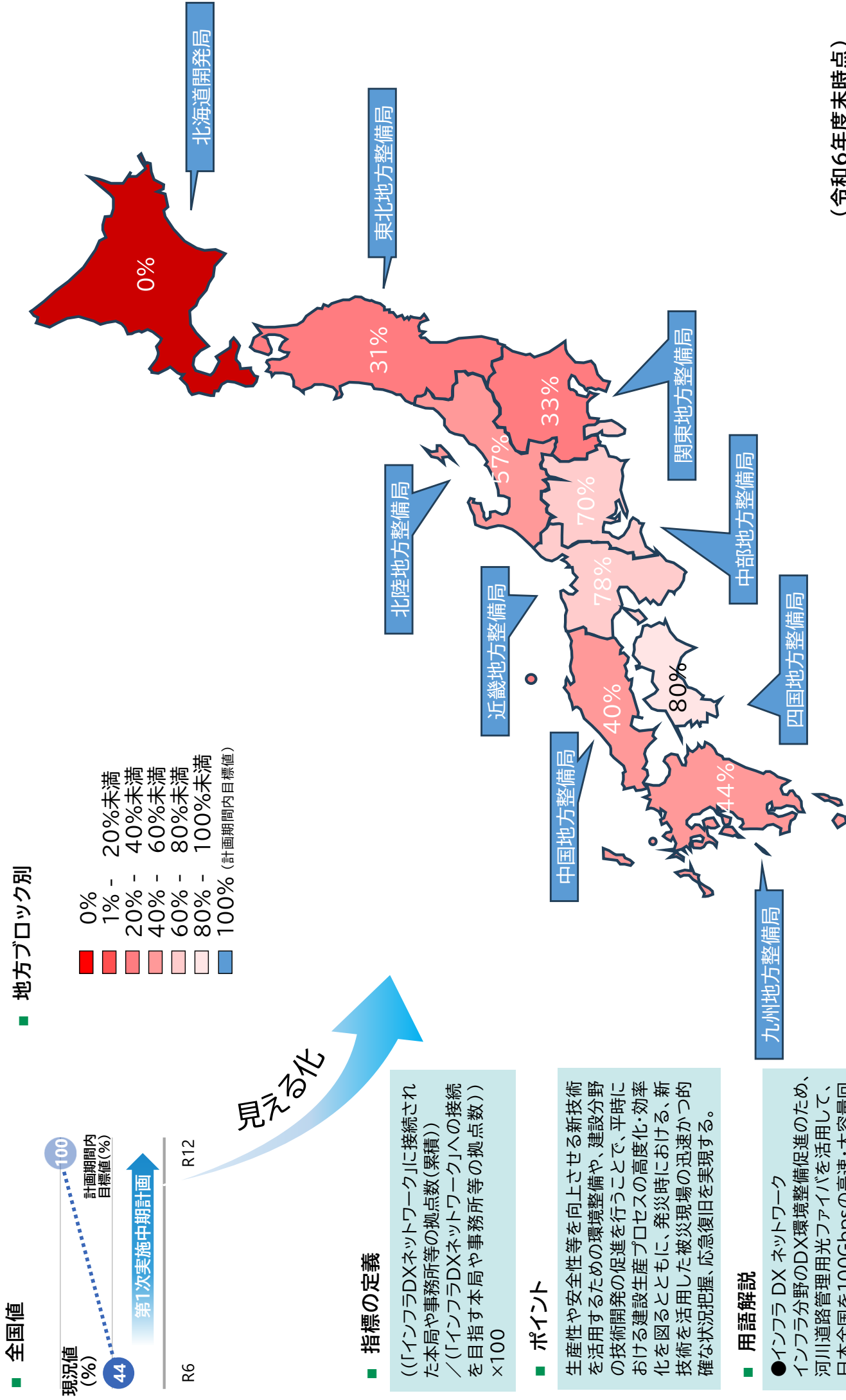
## ■ 用語解説

●新物資システム(B-PLo)  
…平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握・管理することができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等間で物資の輸送・調達に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのシステム。



# 【84】建設生産プロセスにおける新技術等の開発・活用を通じた災害対策の高度化【国土交通省】

指標名：地方整備局の主要な災害時活動拠点（本局・事務所等：89 か所）におけるインフラ DX ネットワーク（高速・大容量の通信環境）への接続完了率

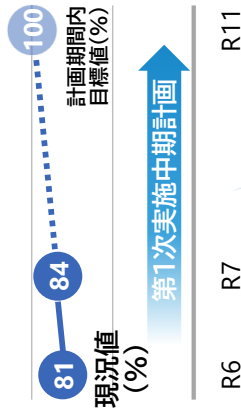


見える化

# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

((整備済みの活断層図の図面数) / (主要活断層帯を包含する範囲の図面数)) × 100

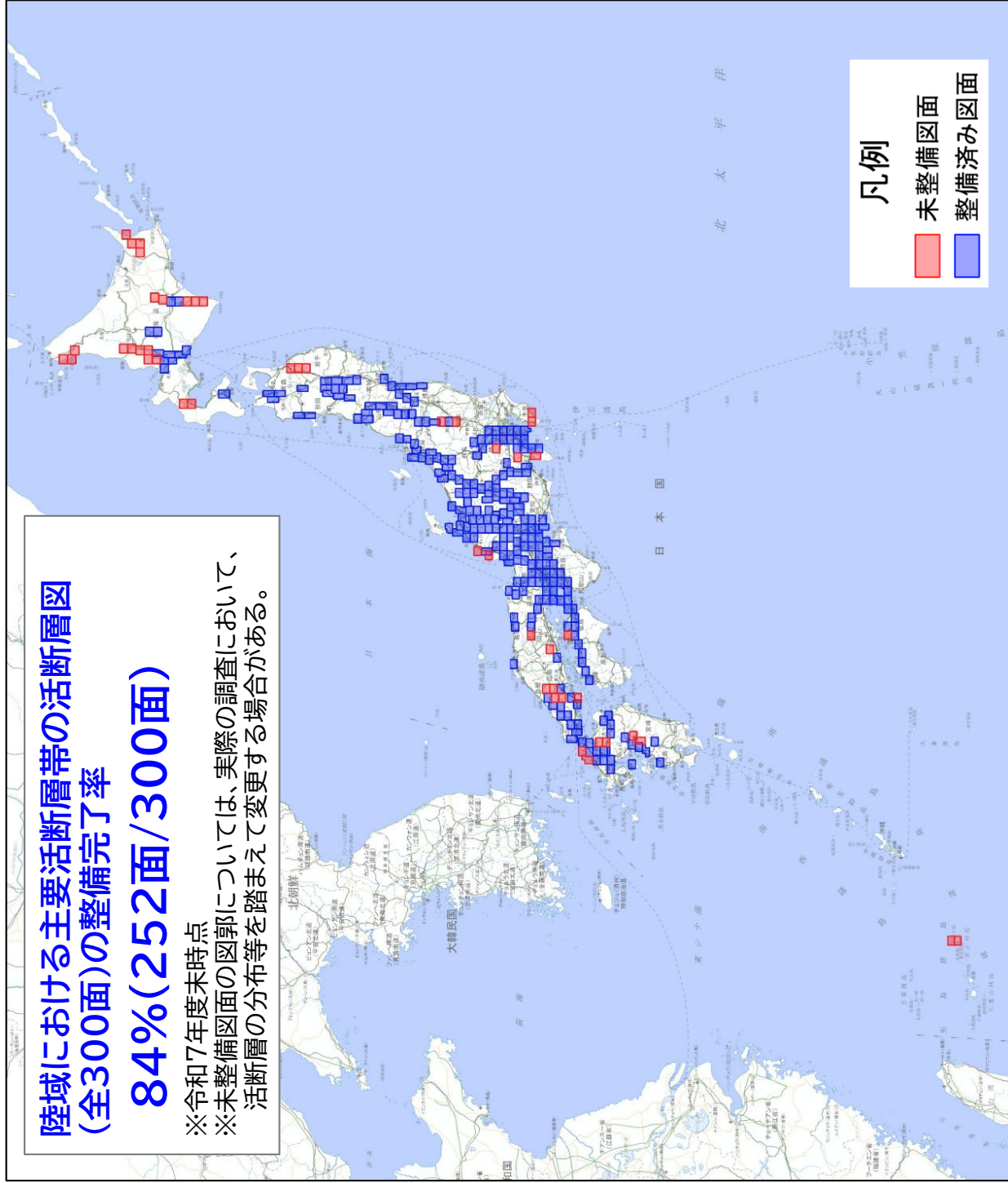
■ ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

●活断層図  
…空中写真や詳細な標高データを用いて活断層を判読し、既存の調査結果も参考にしつつ、その活断層の位置、形状等を地図上にとりまとめたもの。

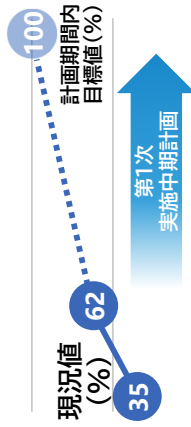
※陸域における主要活断層帯の活断層図(全300面)の整備状況



# 【86】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：浸水区域の特定に必要な都市部(全国の人口おおむね25万人以上の市町村及び特別区：113市区町村)における1mメッシュ標高データにおける1mメッシュ標高データの整備完了率

■ 全国値



見える化

■ 指標の定義

$$\left( \frac{\text{1mメッシュ標高データ整備済みの都市部の市区町村の数}}{\text{〈都市部の市区町村の数〉}} \right) \times 100$$

■ ポイント

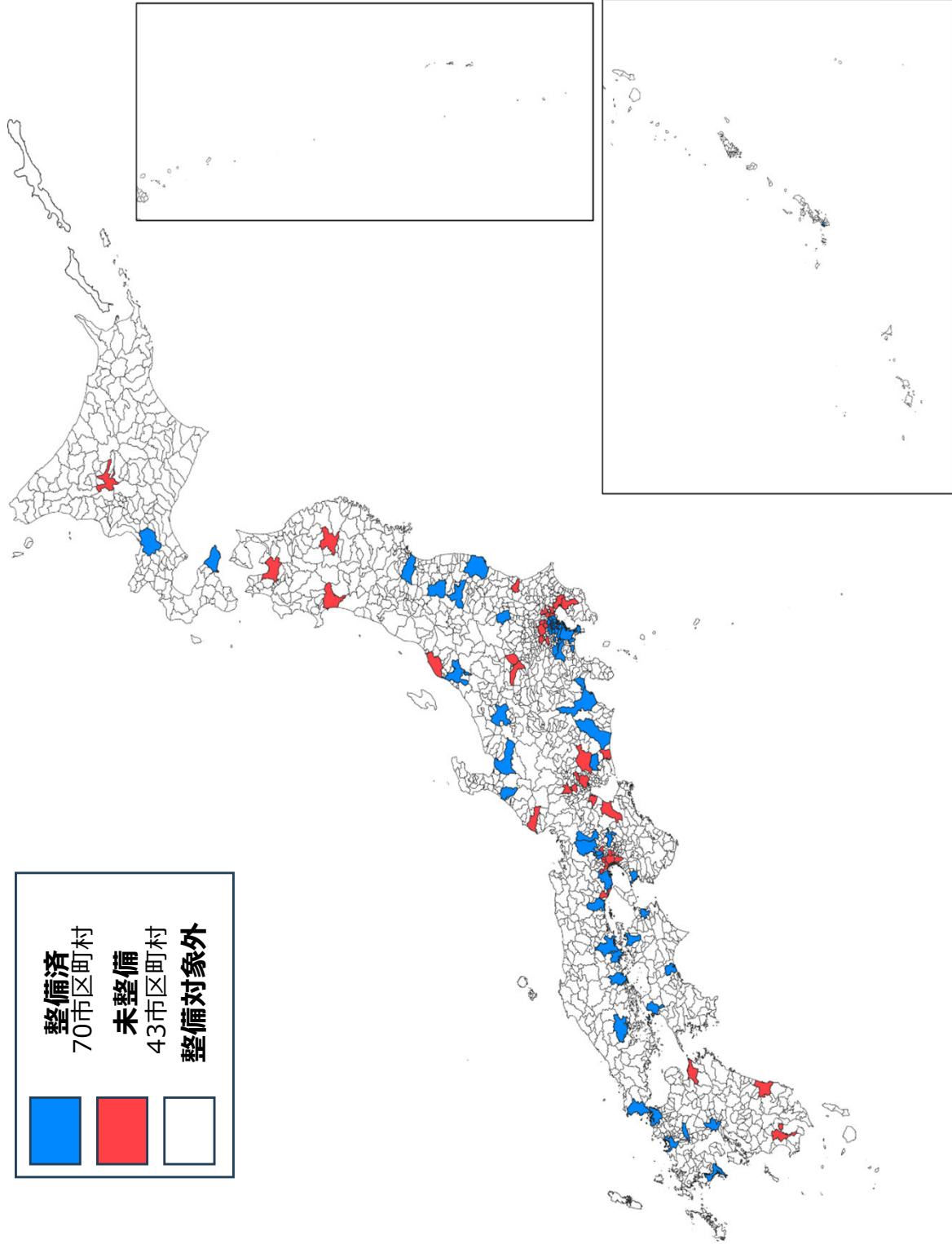
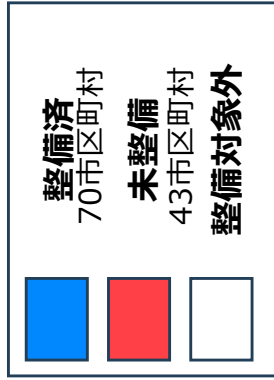
災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

■ 用語解説

● 1mメッシュ標高データ  
 …航空レーザー測量から整備している解像度1mの詳細な地形の起伏が表現されているデータ。デジタルツインの実現に不可欠な3次元地図等の基盤となるデータであり、浸水想定、土砂災害等の自然災害のソフト対策にも非常に有用な国土の基盤情報。

■ 市区町村別

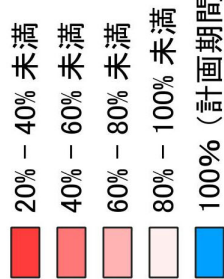
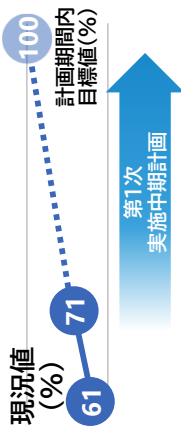
※都市部(113市区町村)における1mメッシュ標高データの整備状況



# 【R6】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備【国土交通省】

指標名：災害リスク評価の基礎となる平野部における地形分類情報(10万km<sup>2</sup>)の整備完了率

- 全国値
  - 都道府県別
- ※平野部に対する地形分類情報の整備面積の割合



見える化

## 指標の定義

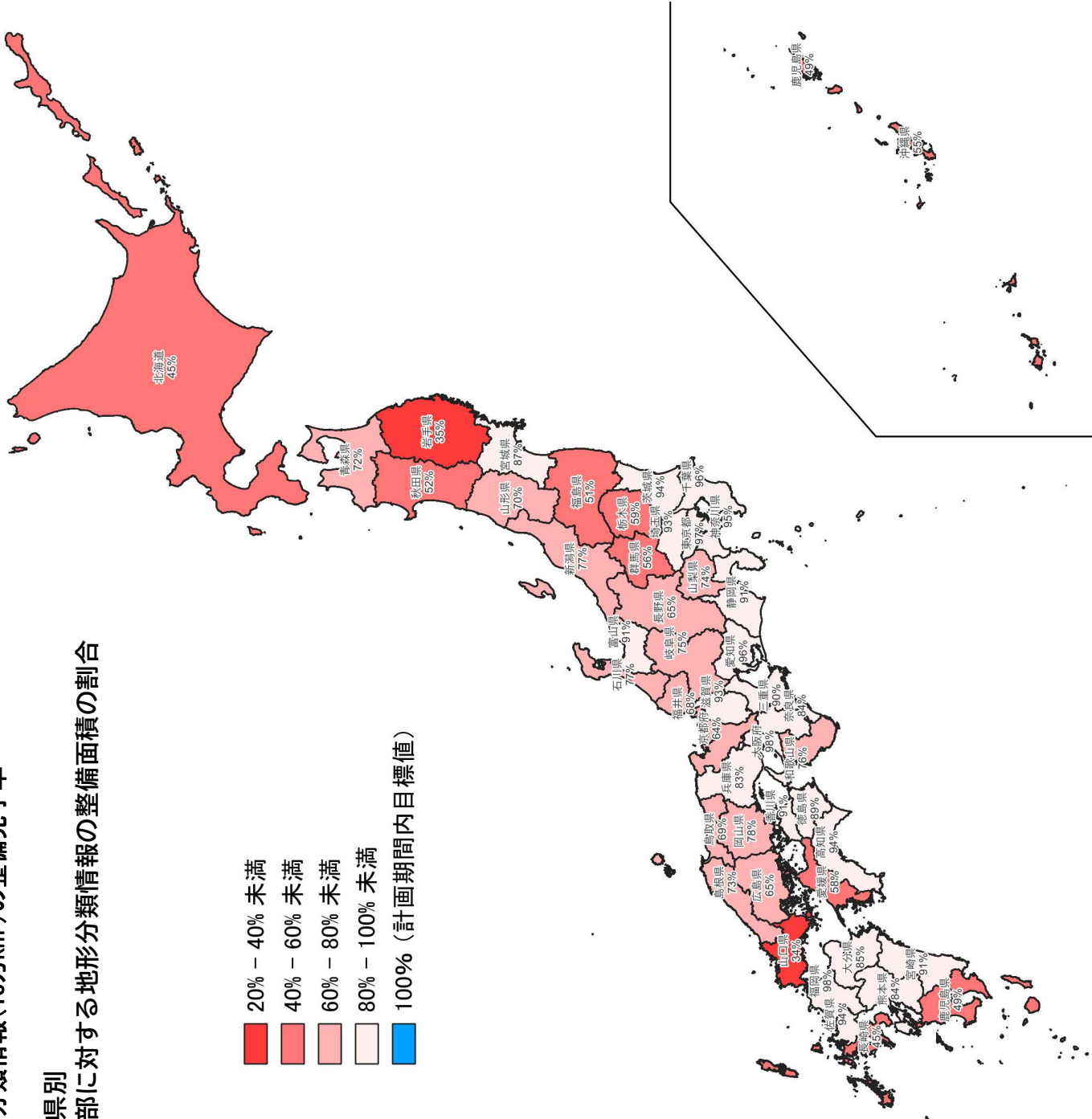
((整備済みの地形分類情報の面積) / (平野部における地形分類情報の整備対象面積)) × 100

## ポイント

災害リスク評価や災害対応の基盤となる地図情報の整備等により、災害時の被害低減に貢献し、国民の生命と財産を守る。

## 用語解説

● 地形分類情報  
 …地形を形態、成り立ち、性質などから分類したもの。例えば、その土地が山地か台地か低地か、また同じ低地の中でも高燥な土地か低湿な土地か、あるいは自然の地形を人工的にどのように改変しているか、などを区分している。



(令和7年度末時点)

# 【89】密集市街地等の改善に向けた対策、火災予防・被害軽減、危険物事故防止対策等【国土交通省・総務省】

指標名：著しく危険な密集市街地の面積（全国5,745ha(平成23年度末時点)）の解消率

■ 全国値



見える化

## 指標の定義

((地震時に著しく危険な密集市街地の解消面積) / (平成23年度末における地震時に著しく危険な密集市街地の面積 (5,890ha) ※) ) × 100

※令和2年度に追加された危険密集市街地の面積(145ha)を含む。

## ポイント

密集市街地等において、道路・公園等の公共施設の整備、老朽建築物の除却・建替えや、感震ブレーカーの設置、避難・防災訓練等を促進することにより、防災性の向上や住環境改善を図る。

## 用語解説

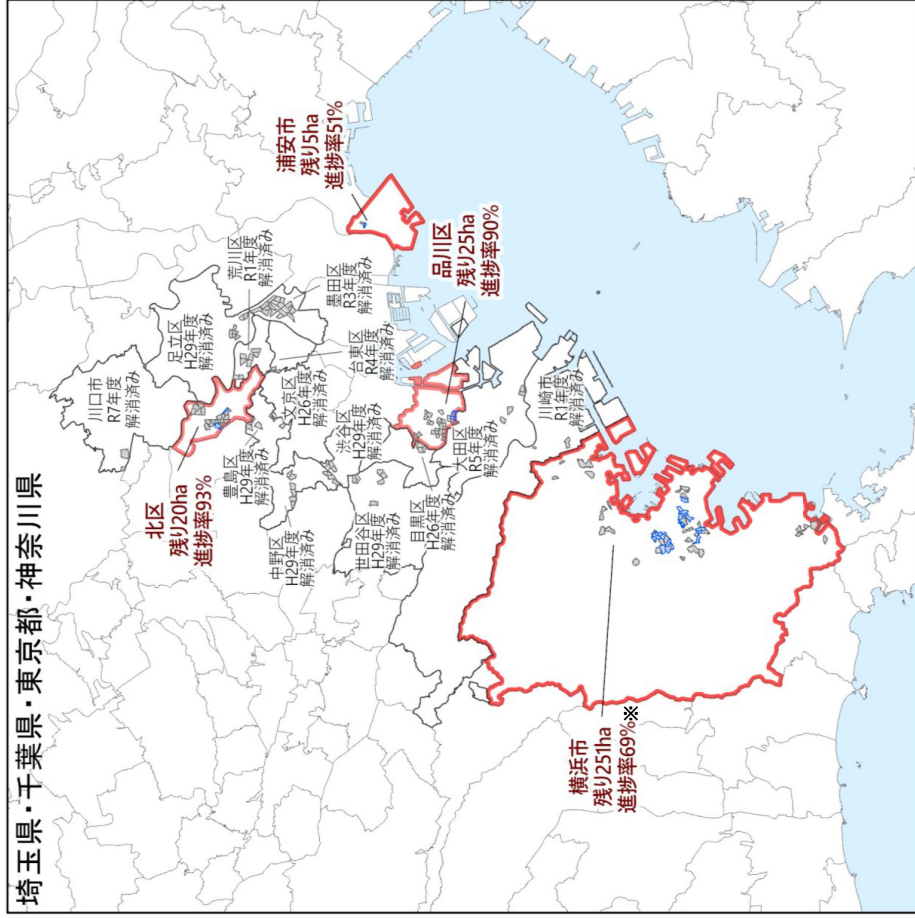
●地震時に著しく危険な密集市街地  
 …密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が特に高く、地震時等における最低限の安全性が確保されていない、著しく危険な密集市街地

## 地震時等に著しく危険な密集市街地の整備改善状況



### 関東・中部エリア

埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県



愛知県



※横浜市の進捗率は、令和2年度に追加された危険密集市街地145haを加えた面積805haをもとにしている。

出典：国土交通省ホームページ「地震時等に著しく危険な密集市街地」について

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_fr5\\_000075.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr5_000075.html)

※ 他のエリアの密集市街地の解消進捗状況図も公表されています。

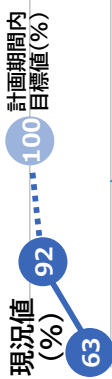


# 【94】医療コンテナの活用【厚生労働省】

## 指標名：可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏(全52医療圏)の割合

※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏1基以上に相当する個数の医療コンテナ(災害時に利用可能な可動性を有するもの)の保有を旨指す等導入拡大を図る。

### ■ 全国値

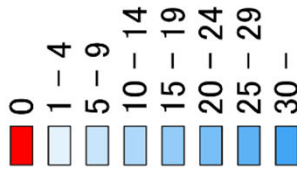


第1次 実施中期計画

R6 R7 R12

### ■ 都道府県別

※三次医療圏で有する可動性のある医療コンテナ数



見える化

### ■ 指標の定義

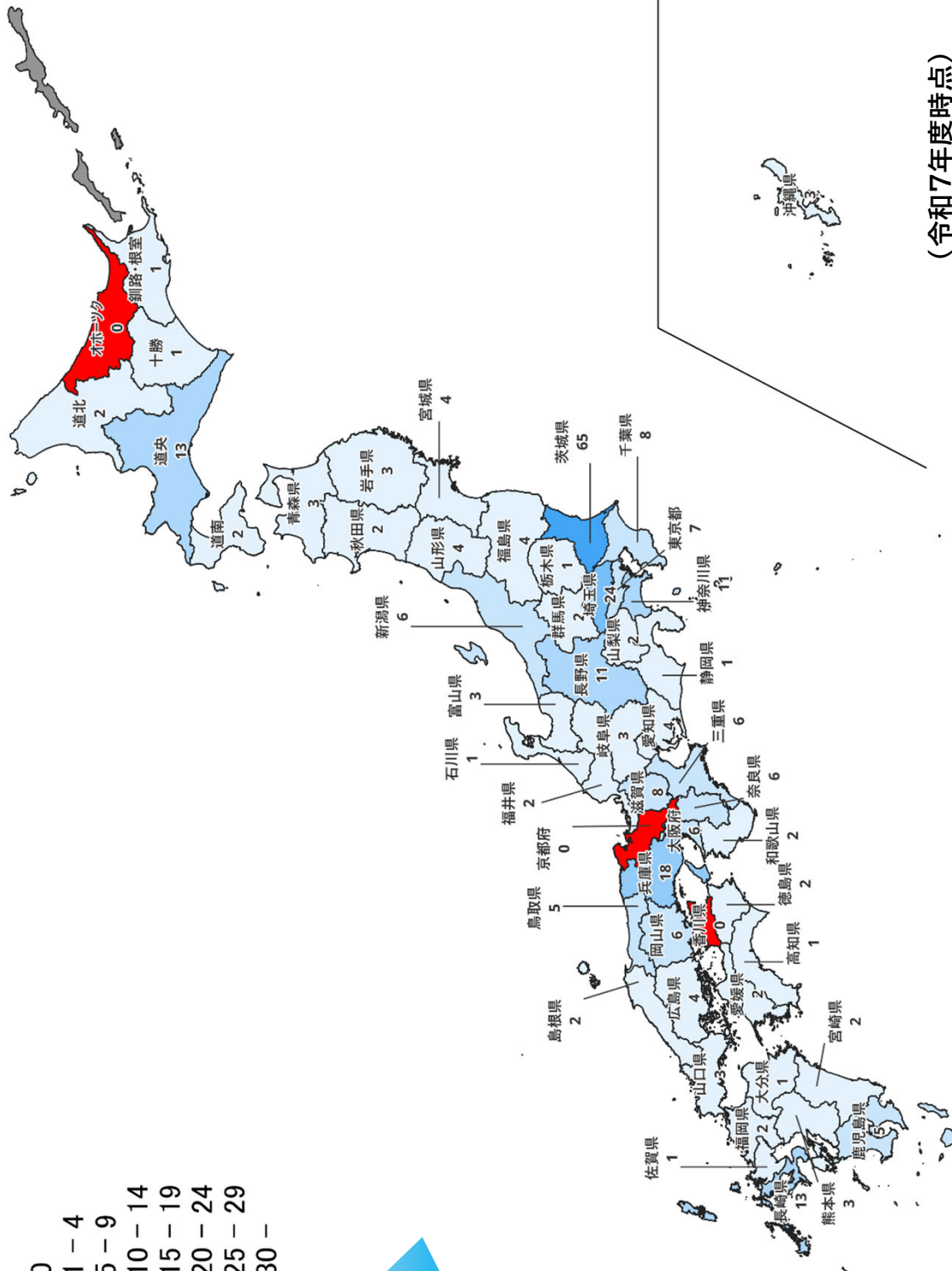
((可動性のある医療コンテナを保有する三次医療圏の数) / (全三次医療圏の数)) × 100

### ■ ポイント

医療コンテナの整備により、災害時に迅速に医療体制を立ち上げることができる。

### ■ 用語解説

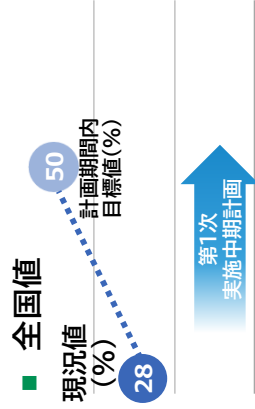
- 医療コンテナ  
…コンテナ等の中に医療資機材を搭載しており、運搬が可能で現場での建設や機器設置等を省略できるため、医療機能を素早く立ち上げ、展開することが可能。
- 三次医療圏  
…特殊な医療を提供する単位として設定。46都府県に1つずつと北海道に6つで合計52。





# 【100】避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

指標名：広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園(約1,500か所)における災害時に活用可能な給水施設の確保率

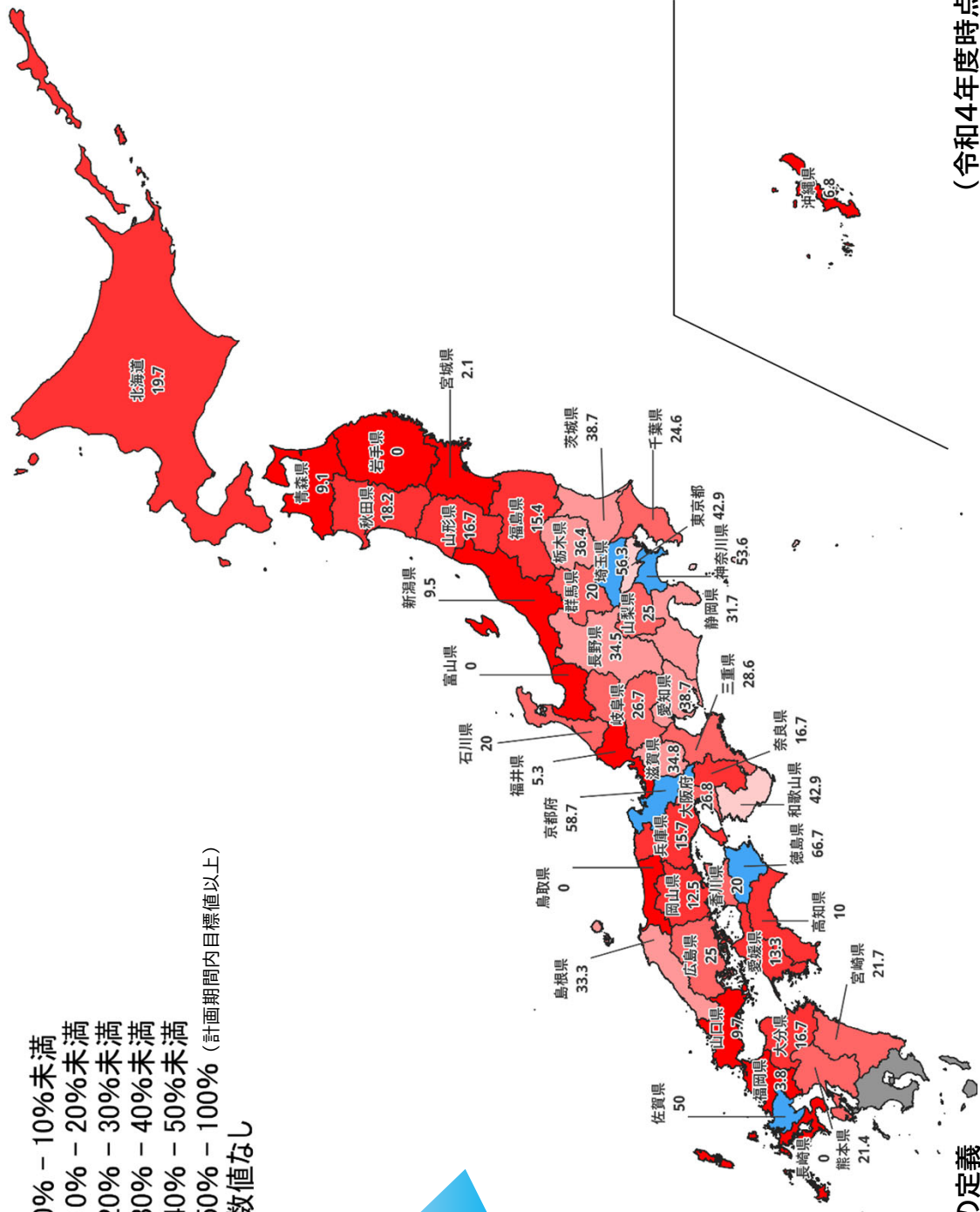


R4 R12  
 ※ソフト施策により災害時の給水機能が確保され得ることを考慮し、半数の都市公園で非常用井戸等の整備により災害時の給水機能を確保することとして目標を設定

見える化

## 都道府県別

- 0% - 10% 未満
- 10% - 20% 未満
- 20% - 30% 未満
- 30% - 40% 未満
- 40% - 50% 未満
- 50% - 100% (計画期間内目標値以上)
- 数値なし



(令和4年度時点)

## 指標の定義

((耐震性貯水槽又は非常用井戸が整備された都市公園) / (地域防災計画に位置づけられた広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる都市公園(約1,500箇所))) × 100

## ポイント

防災拠点になる可能性がある施設への給水施設設置を推進することで、災害時にも水の供給を継続できる。

## 用語解説

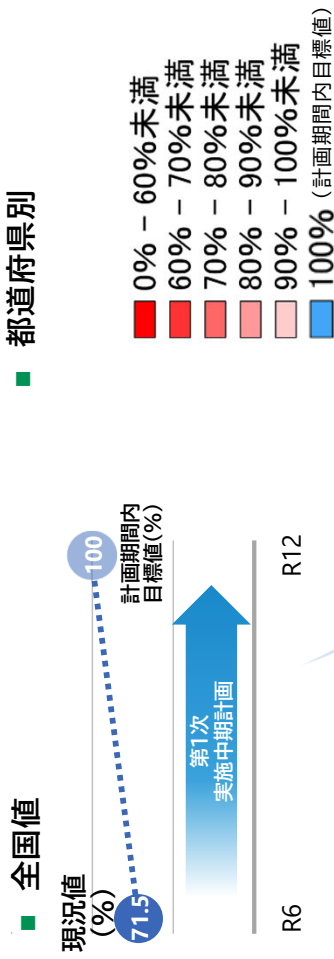
- 広域防災拠点  
 …大規模な災害が発生した際に、都道府県を超え広範な地域を対象とし救援活動・物資輸送活動等の統括・支援を行う拠点。
- 地域防災拠点  
 …災害時に地域住民が避難し、生活支援を受けるための拠点。
- 広域避難地  
 …大規模な災害が発生した際に住民が安全に避難できる場所として地方自治体に指定された場所。





# 【103】学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化(公立学校)【文部科学省】

指標名：避難所等にもなる公立小中学校におけるバリアフリー化(201,619か所)の整備完了率



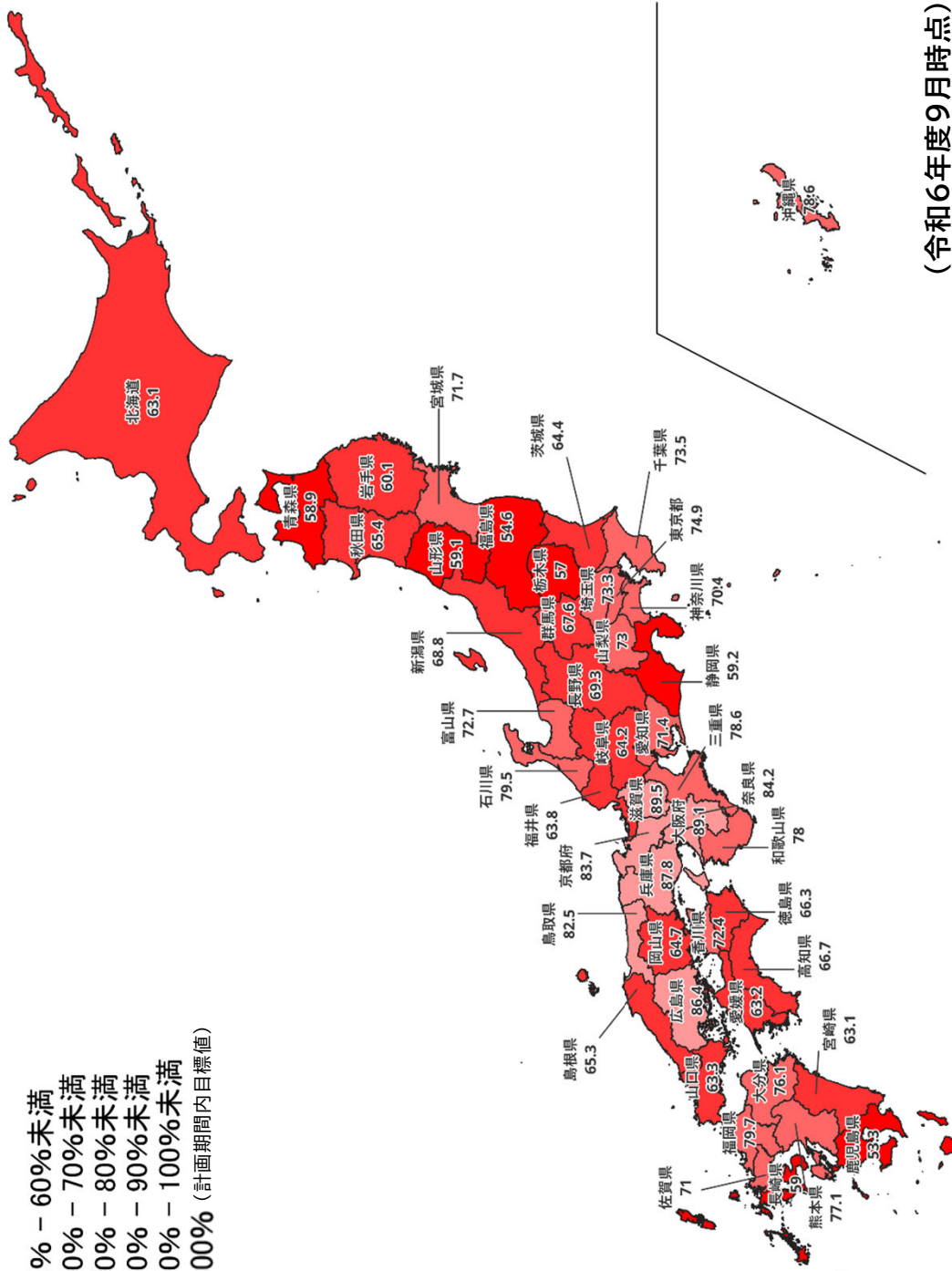
見える化

## ■ 指標の定義

((バリアフリー化された小中学校における整備量) / (全国の小中学校のバリアフリー化に必要な小中学校における整備量)) × 100  
 ※公立の義務教育学校、中等教育学校(前期)を含む。対策が必要なバリアフリールートイシ、段差解消、エレベーターの整備量を指標として設定。

## ■ ポイント

地域住民の避難所ともなる公立小中学校施設についてバリアフリー化を推進することにより、災害発生時に要配慮者等も利用しやすい避難環境を確保する。



(令和6年度9月時点)

出典：文部科学省ホームページ「学校施設のバリアフリー化に関する実態調査」

<サイトURL>

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/seibi/mext\\_01502.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/seibi/mext_01502.html)

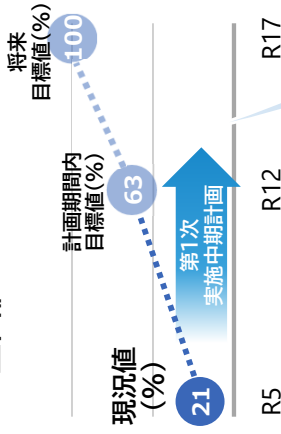
※ 市区町村別のデータも閲覧可能。



# 【106】避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

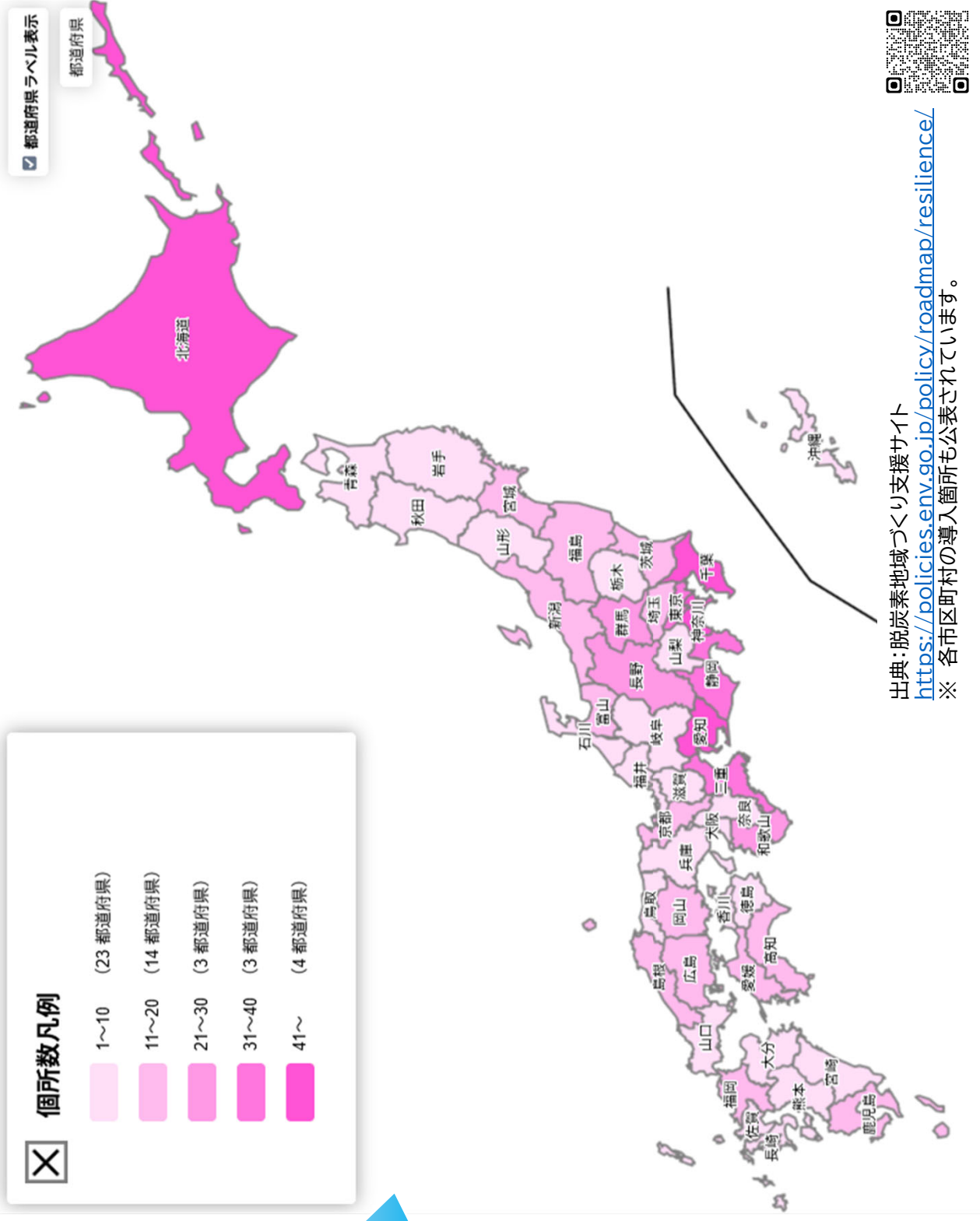
指標名：指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率

## ■ 全国値



## ■ 都道府県別

※地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入実績



見える化

## ■ 指標の定義

((災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入施設数) / (指定避難所(約82,000か所)等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等(4,000か所))) × 100

## ■ ポイント

避難施設・防災拠点になる公共施設に自立分散型エネルギーを導入することで、避難者等が災害時系統が途絶えた時にもエネルギーを利用できる。

## ■ 用語解説

●自立分散型エネルギー設備  
 …太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用した設備を地域に分散して設置し、地域が自立的に必要なエネルギーを賄うことを可能にする設備。

出典：脱炭素地域づくり支援サイト

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/resilience/>

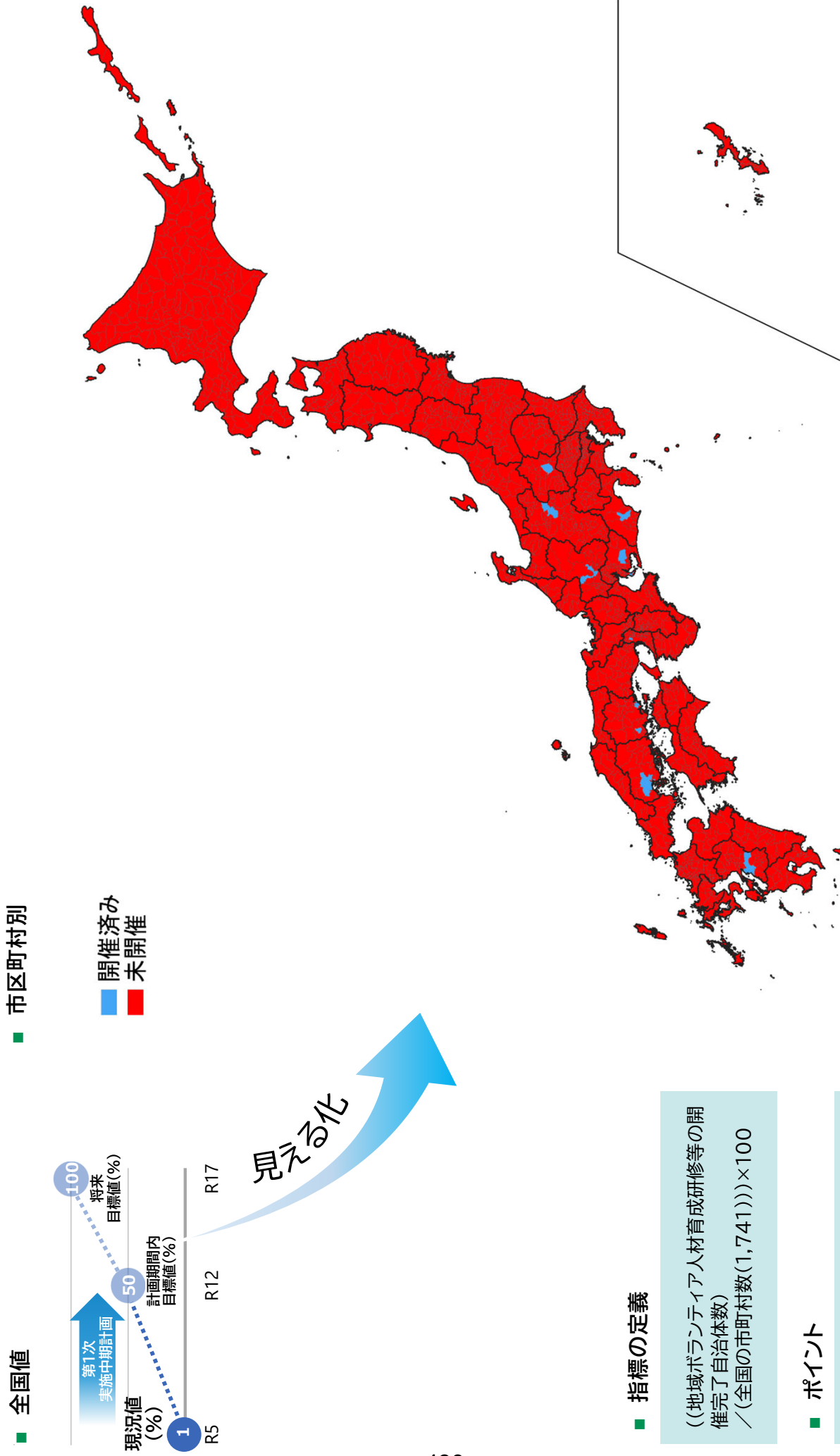
※ 各市区町村の導入箇所も公表されています。





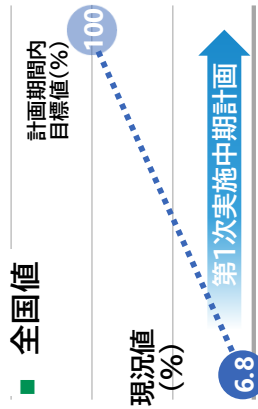
# 【109】災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

指標名：全国の市区町村(1,741市区町村)の地域ボランティア人材育成研修等の開催完了率



# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における建設キャリアアップシステム活用工事の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



## 都道府県・指定都市におけるCCUSに係るモデル工事等の状況 国土交通省

- 直轄Cランク工事でのモデル工事について、地元建設業協会の理解が得られた46都道府県で実施予定。
  - 都道府県発注工事は、47都道府県で企業評価の導入等を表明
  - 指定都市発注工事は、20団体に企業評価の導入等を表明
- ※モデル工事の工事成績評定での加算(27都道府県)、総合評価における加算(21府県)、入札参加資格における加算(17県)、カードリーダー等費用補助(27道県)

### 都道府県発注工事でのモデル工事等の実施状況

都道府県名	国直轄Cランク工事	都道府県発注工事での評価等	指定都市発注工事での評価
北海道	●	●★	●
青森県		●★	●
岩手県	●	●★	●
宮城県	●	●★	●
秋田県	●	●★	●
山形県	●	●★	●
福島県	●	●★	●
茨城県	●	●★	●
栃木県	●	●★	●
群馬県	●	●★	●
埼玉県	●	●★	●
千葉県	●	●★	●
東京都	●	●★	●
神奈川県	●	●★	●
新潟県	●	●★	●
富山県	●	●★	●
石川県	●	●★	●
福井県	●	●★	●
山梨県	●	●★	●
長野県	●	●★	●
岐阜県	●	●★	●
静岡県	●	●★	●
愛知県	●	●★	●
三重県	●	●★	●
滋賀県	●	●	●
京都府	●	●	●
大阪府	●	●	●
兵庫県	●	●	●
奈良県	●	●	●
和歌山県	●	●	●
鳥取県	●	●	●
島根県	●	●	●
岡山県	●	●	●
広島県	●	●	●
山口県	●	●	●
徳島県	●	●	●
香川県	●	●	●
愛媛県	●	●	●
高知県	●	●	●
福岡県	●	●	●
佐賀県	●	●	●
長崎県	●	●	●
熊本県	●	●	●
大分県	●	●	●
宮崎県	●	●	●
鹿児島県	●	●	●
沖縄県	●	●	●

(令和8年2月16日現在)

市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況

- モデル工事等工事成績評定での加算
- ◎ 総合評価における加算
- 入札参加資格での加算

市町村発注工事でのモデル工事等の実施状況

- モデル工事等工事成績評定での加算
- ◎ 総合評価における加算
- 入札参加資格での加算

川崎市、千葉市、相模原市、郡山市など

さいたま市、横浜市、名古屋、名古屋市、北九州市など

仙台市、さいたま市、京都市、堺市、広島市、茅ヶ崎市、熊本市など

川崎市、千葉市、相模原市、郡山市など

※市町村発注工事は、9団体に企業評価の導入等を表明

出典：国土交通省ホームページ

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/ccus\\_publicworks\\_municipality.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/ccus_publicworks_municipality.pdf)

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001584288.pdf)



### 指標の定義

(建設キャリアアップシステム活用工事発注機関/全公共事業発注機関)×100

建設キャリアアップシステムの導入により処遇改善や業務効率化が推進され、建設業の担い手の確保に貢献する。

### 用語解説

●建設キャリアアップシステム  
 ...建設技能者の資格や現場での就業履歴等を業界横断的に登録・蓄積し、技能や経験に応じた適切な処遇に繋げるシステム。

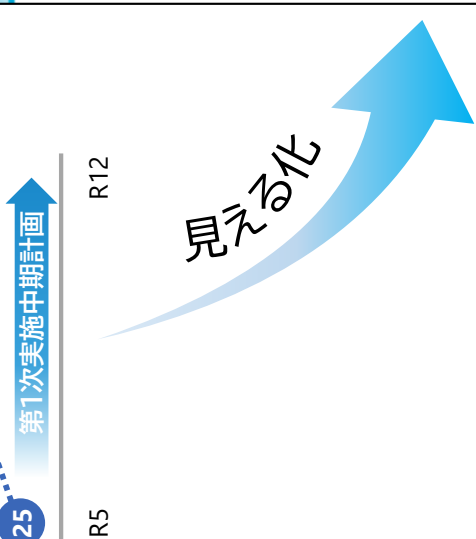
# 【110】防災・減災、国土強靱化を担う建設業の担い手確保等に関する対策【国土交通省】

指標名：国・都道府県・市町村・特殊法人等（全国1,928団体）における公共工事の週休2日工事又は交替制工事の制度の導入完了率  
 ※特殊法人等のうち、一部団体の統合により調査対象母数が1団体減少



R5

R12



## ■ 指標の定義

(週休2日工事又は交替制工事の制度導入機関/全公共事業発注機関)×100

## ■ ポイント

公共工事における週休2日工事や交替制工事の導入により、建設業の働き方改善が図られ、建設人材の確保・定着に貢献する。

## ■ 用語解説

●公共工事  
 …国・都道府県・市区町村・特殊法人等の公的機関が、税金を中心とした公的資金を財源として発注する建設工事

## 入契適正化マップ(地方公共団体における入札契約適正化の取組状況に関するポータルサイト) 国土交通省

- 地方公共団体における入札契約適正化の取組について、「見える化」や「入契カルテ」といった取組状況を一望できるポータルサイト「入契適正化マップ」を開設
- 本サイトの普及・展開により、各団体の自発的な改善の促進や業界団体との意見交換の活性化を後押し  
 <サイトURL> <https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/nyukei-portal/> <QRコード>



「各制度の取組状況」をクリックし、閲覧したい取組を選択する。

高規格の定期工事  
 施工時期の平準化

通称は日工事の異称  
 週休2日工事の実施

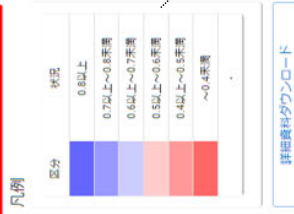
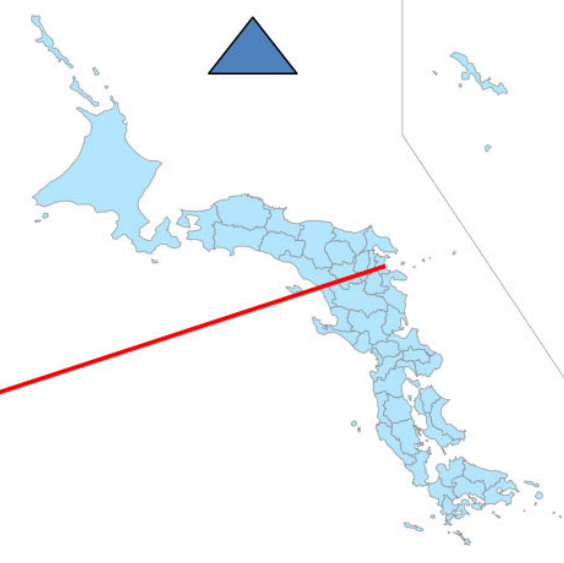
ダンピング対策【工事】  
 (他入札価格調整制度での調整事業命題の準定式の設定水準)

ダンピング対策【業務】  
 (調整別取組率又は他入札価格調整の制度導入状況)

調整別取組率

日本地図から、取組状況を確認したい都道府県をクリックする。

### 神奈川県



詳細情報をまとめた資料をダウンロード可能

「市区町村リスト(入契カルテ)」をクリックすると、各市町村の入契カルテを閲覧することができる。

市区町村リスト (入契カルテ)

神奈川県	川崎市
横浜市	小田原市
鎌倉市	大和市
相模原市	
茅ヶ崎市	
藤沢市	
厚木市	
平塚市	
横浜川崎	

※ 平準化率 =  $\frac{(4 \sim 6 \text{月期の月平均工事稼働数})}{(\text{年間の月平均工事稼働数})}$